



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社  
コード番号 7238 URL <http://www.akebono-brake.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 信元 久隆  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 拓信  
四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日 配当支払開始予定日

TEL 048-560-1501  
平成25年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	116,376	6.9	3,220	△2.9	2,957	19.6	958	△3.9
25年3月期第2四半期	108,897	2.4	3,316	89.8	2,473	182.9	997	580.8

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 7,074百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 583百万円 (649.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	7.22	7.19
25年3月期第2四半期	7.51	7.48

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
26年3月期第2四半期	198,238		60,040		26.1	
25年3月期	186,572		53,797		24.9	

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 51,709百万円 25年3月期 46,523百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	224,400	8.9	8,000	85.4	6,700	97.0	2,500	382.9	18.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料5ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	135,992,343 株	25年3月期	135,992,343 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	3,101,897 株	25年3月期	3,266,251 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	132,797,833 株	25年3月期2Q	132,643,322 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
（継続企業の前提に関する注記）.....	11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）.....	11
（セグメント情報等）.....	11
4. 補足情報	
(1) 平成26年3月期 第2四半期連結累計期間 決算概要〔連結〕.....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(注1)においては、米国経済は年初から緩やかな回復が見られ、金融緩和策の縮小が議論されましたが、ここに至りては政府の財政問題が顕在化、失業率の低下も鈍化、金利の上昇による住宅市場への影響など、景気の先行きについては不透明さがあります。欧州では失業率はまだ高水準にあるもののユーロ圏での実質GDPは7四半期ぶりにプラスに転換しましたが、経済はまだ本格回復に至っていません。中国ではインフレが加速、金利の上昇傾向もあって成長の速度が鈍化しており、今後の経済政策を注視していかなければなりません。ASEAN地域では、米国の量的緩和縮小の観測を受け、経常赤字の新興国からの資金流出が始まり、通貨防衛の為に金利が上昇し、景気の減速が懸念されます。日本経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策によりデフレ脱却が期待されています。加えて消費税増税前の駆け込み需要等により平成25年度中は実質GDPの緩やかな成長が続くと見込まれます。政府主導の成長戦略の成否が平成26年度以降の経済成長の鍵になると考えられます。

自動車業界においては、北米では今年に入って大型ピックアップやSUV等を中心に市場の拡大が鮮明で、年間15.6百万台以上(前年度は14.8百万台)の販売が予想されています。中国でも出荷数量ベースでは上期累計で前年比12%を超えて拡大しており、アジアでも生産・販売台数とも引き続き堅調に推移しています。日本では軽自動車及びハイブリッド車の販売が好調に推移したものの、その他の乗用車等の販売は前年割れしている状況です。

当社グループにおいては、中国・ASEAN地域での事業は完成車メーカーからの新規モデルの受注および日本からの同地域への完成車メーカーの生産移管による受注数量の増加が顕著になってきております。一方、日本において、当社は売れ筋の軽自動車・ハイブリッド車向けの生産品目が少ないこと、完成車メーカーの海外生産移管もあり、売上が伸び悩んでいるのが現状です。北米では、平成21年末にロバートボッシュL.L.C.より譲受した事業について採算改善に取り組み、新規受注の獲得と合理化を推進し、計画どおりの成果を出しております。

この様な状況のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比で、日本については減少、現地通貨ベースで北米地域では減少、欧州・中国・ASEAN地域では増加となりました。結果、連結売上高は、1,164億円(前年同期比6.9%増、為替換算の影響132億円を含む)、営業利益は32億円(前年同期比2.9%減)、為替差益等により経常利益は30億円(前年同期比19.6%増)、四半期純利益は10億円(前年同期比3.9%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

完成車メーカーの海外生産移管による国内生産の減少等の影響があり、売上高は446億円と前年同期と比べ4.4%減となりました。利益面では、主に利益率の高い海外向け補修品の売上の減少、固定費削減の効果を出すことに時間がかかっていること等により、営業利益は13億円(前年同期比39.0%減)となりました(当第2四半期連結会計期間の営業利益は9億円と第1四半期連結会計期間と比べると5億円増加しております)。生産・調達合理化など第3四半期以降も収益改善のための諸施策を実行してまいります。

#### ② 北米

ロバートボッシュL.L.C.から継承した一部の採算の悪いビジネスが順次終了していること、完成車メーカーの在庫調整等による受注減少があったこと、などもありましたが、円安による為替換算の影響(101億円)もあり売上高は603億円(前年同期比15.4%増)となりました。利益面では、合理化の着実な実行、米系完成車メーカーへの販売価格の正常化等により、営業利益は期初計画を上回る3億円(前年同期は営業損失2億円)となりました。黒字化の定着と安定した高収益を計上できる基盤の確立に向けて、引き続き生産・調達の合理化、複数の拠点に分散して生産している品目の集約、ロジスティクス費用の削減、などの収益改善策を進めてまいります。

#### ③ 欧州

長らく低迷の続いていた欧州域内の自動車需要は漸く8月になって底を打った感があります。為替換算の影響等もあり、売上高は31億円(前年同期比34.4%増)となりました。利益面では円安の影響で71百万円の損失(為替換算による)拡大がありましたが、原価低減や固定費削減が進んだことにより、営業損失は3億円(前年同期は営業損失3億円)に留めることができました。

④ 中国

日系完成車メーカーの生産がほぼ前年並みに戻ったこと及び円安による為替換算の影響（8億円）により、売上高は41億円（前年同期比29.0%増）と増収になりました。営業利益は固定費の一部の増加（次年度以降収益貢献が見込まれる新規受注品の生産のための準備にかかる費用等）により4億円（前年同期比1.0%増）と横ばいになりました。

⑤ タイ

政府による初回マイカー購入者向けの減税措置により自動車販売が増加したことによる受注拡大に加え、日系及び米系の完成車メーカーからの新規モデルの受注が増えたことにより、売上高は35億円（前年同期比52.1%増）と大幅に増加しました。利益面では、人件費の上昇があったものの、基幹部品（ブレーキピストン）の内製化及び新規受注の立上げが軌道に乗ったことから、営業利益3億円（前年同期は営業利益37百万円）と、上期として過去最高益を達成しました。

⑥ インドネシア

二輪車の販売低迷により受注減少があったものの、日系四輪自動車メーカーからの受注が増加したこと、為替換算の影響（9億円）もあり、売上高は80億円（前年同期比12.6%増）となりました。利益面では、人件費の上昇が利益を圧迫しましたが、その一部を販売価格に反映できたことにより、営業利益は11億円（前年同期比0.8%減）とほぼ横ばいに留めることができました。

（注1）当第2四半期連結累計期間とは

(1) 北米・中国・タイ・インドネシア：平成25年1月～平成25年6月

(2) 日本・欧州：平成25年4月～平成25年9月 となります。

為替の感応度について：

当社グループにおきましては、日本、北米、欧州、中国、タイ、インドネシアに生産拠点を設け事業を行っております。それぞれの地域において現地での部材調達、現地生産・現地販売をベースとしており、各地域間での取引（輸出・輸入）により為替の変動が業績の数値に大きく影響することは現時点ではありません。但し、それぞれの地域での決算数値を円換算する場合においては、業績の数値に影響がでることがあります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は1,982億円と前連結会計年度末比117億円の増加となりました。

流動資産は779億円と前連結会計年度末比14億円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が61億円減少した一方で、受取手形及び売掛金が61億円増加、たな卸資産が8億円増加したことによるものです。固定資産は1,204億円と前連結会計年度末比103億円の増加となりました。主な要因は、北米を中心とした設備投資により有形固定資産が91億円増加、株価の上昇により投資有価証券が17億円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は1,382億円と前連結会計年度末比54億円の増加となりました。

流動負債は736億円と前連結会計年度末比116億円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が37億円、短期借入金および1年内返済予定の長期借入金が87億円増加したことによるものです。固定負債は646億円と前連結会計年度末比61億円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が73億円減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高918億円から「現金及び預金」を控除したネット有利子負債残高は769億円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は600億円と前連結会計年度末比62億円の増加となりました。主な要因は、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が11億円、円安により為替換算調整勘定が38億円増加、少数株主持分が11億円増加したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比61億円減少の146億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、53億円の収入（前年同期比6億円の収入増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益28億円及び減価償却費43億円があった一方で、売上債権及び仕入債務のネット増減額15億円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、90億円の支出（前年同期は5億円の収入）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出96億円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、29億円の支出（前年同期比77億円の支出減少）となりました。主な要因は、短期借入金の純増額16億円があった一方で、長期借入金の返済による支出38億円があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月7日に公表した連結通期業績予想（地域別セグメントの売上高、営業利益の予測）数値と比較して、主な地域の当第2四半期連結累計期間の進捗は、

[日本] 売上高:通期 880 億円に対して 446 億円 (50.7%)	営業利益:通期 45 億円に対して 13 億円 (28.1%)
[北米] 売上高:通期 1,122 億円に対して 603 億円 (53.8%)	営業利益:通期 6 億円に対して 3 億円 (45.7%)
[連結] 売上高:通期 2,244 億円に対して 1,164 億円 (51.8%)	営業利益:通期 80 億円に対して 32 億円 (40.2%)

となっており、受注の振れの影響等により利益面での達成率が少し遅れ気味になっています。

日本国内の自動車業界は、軽自動車が続き好調の上、昨今の円安で完成車メーカーの国内生産が増加傾向にあり、一部受注に変動があった生産も戻り、当社の受注も第2四半期は持ち直しました。受注の回復が見込まれる中、当初から計画していた人員の最適配置、人員の適正化（特に間接部門のスリム化）、歩留（製造ロス）改善、省エネ等の生産性改善の為に合理化の施策を確実に実行していきます。

北米においては、事業譲受により継承した採算の悪いビジネスの大半がすでに終了、複数の拠点に分散して生産している品目の集約やロジスティクス費用削減などの合理化、販売価格の正常化が着実に進んでおり、下期以降についても黒字化体質の定着に向けて引き続き展開してまいります。

欧州及びアジア地域においては、経済環境の変化に注視しつつ、期初計画を確実に遂行していきます。

以上のような経済環境下で、期初計画した施策を確実に進めることで、平成26年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成25年5月7日の公表予想数値は達成できると判断しており、業績予想数値は変更いたしません。

年間の為替レートについては、期初に計画した米ドル90円、ユーロ125円を前提としております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、新中期経営計画「akebono New Frontier 30 - 2013」の下、将来に向けた技術の差別化、コスト削減及び環境対応に向けて省エネ・省人化・汎用性に優れた次世代設備の導入を進めており、これを設備投資の大きな転換期と捉え、設備の使用実態をより適切に反映させる減価償却方法を検討いたしました。この結果、当社グループの設備は汎用性に優れた次世代設備導入の加速により安定的に稼働することが見込まれるため、定額法による減価償却方法の方が設備の使用実態をより適切に反映させることができると判断し、定額法を採用することといたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は678百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ684百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,031	14,914
受取手形及び売掛金	35,786	41,906
商品及び製品	3,366	3,253
仕掛品	2,054	2,311
原材料及び貯蔵品	9,036	9,721
繰延税金資産	1,069	1,165
その他	4,168	4,648
貸倒引当金	△43	△47
流動資産合計	76,467	77,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,668	51,087
減価償却累計額	△27,901	△29,101
建物及び構築物(純額)	19,767	21,987
機械装置及び運搬具	127,500	136,734
減価償却累計額	△101,748	△105,254
機械装置及び運搬具(純額)	25,753	31,480
土地	21,781	21,991
建設仮勘定	12,261	13,087
その他	19,618	20,149
減価償却累計額	△17,676	△18,066
その他(純額)	1,942	2,083
有形固定資産合計	81,504	90,628
無形固定資産	3,879	3,590
投資その他の資産		
投資有価証券	17,520	19,177
繰延税金資産	2,943	2,285
その他	4,335	4,763
貸倒引当金	△77	△76
投資その他の資産合計	24,721	26,149
固定資産合計	110,105	120,367
資産合計	186,572	198,238



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,079	26,785
短期借入金	10,369	13,447
1年内返済予定の長期借入金	14,931	20,529
未払法人税等	474	1,024
賞与引当金	1,767	1,783
設備関係支払手形	3,361	2,572
その他	8,058	7,461
流動負債合計	62,039	73,601
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	48,767	41,462
退職給付引当金	2,536	2,291
役員退職慰労引当金	34	29
繰延税金負債	5	8
再評価に係る繰延税金負債	3,761	3,761
その他	634	2,046
固定負債合計	70,736	64,598
負債合計	132,776	138,199
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金	14,255	14,214
利益剰余金	7,253	7,548
自己株式	△2,186	△2,075
株主資本合計	39,262	39,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,467	5,537
土地再評価差額金	6,389	6,389
為替換算調整勘定	△3,595	157
その他の包括利益累計額合計	7,261	12,083
新株予約権	242	209
少数株主持分	7,031	8,122
純資産合計	53,797	60,040
負債純資産合計	186,572	198,238

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	108,897	116,376
売上原価	96,287	103,998
売上総利益	12,610	12,377
販売費及び一般管理費	9,294	9,157
営業利益	3,316	3,220
営業外収益		
受取利息	43	39
受取配当金	107	170
持分法による投資利益	19	9
為替差益	—	335
その他	123	120
営業外収益合計	291	674
営業外費用		
支払利息	575	641
その他	559	297
営業外費用合計	1,135	937
経常利益	2,473	2,957
特別利益		
固定資産売却益	8	22
補助金収入	27	561
特別利益合計	35	583
特別損失		
固定資産除売却損	27	215
固定資産圧縮損	—	544
特別損失合計	27	759
税金等調整前四半期純利益	2,481	2,781
法人税、住民税及び事業税	742	1,038
法人税等調整額	77	16
法人税等合計	820	1,054
少数株主損益調整前四半期純利益	1,661	1,727
少数株主利益	664	769
四半期純利益	997	958

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,661	1,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,458	1,070
為替換算調整勘定	380	4,278
その他の包括利益合計	△1,078	5,347
四半期包括利益	583	7,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△43	5,779
少数株主に係る四半期包括利益	626	1,295

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,481	2,781
減価償却費	4,013	4,291
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,082	△507
受取利息及び受取配当金	△150	△209
支払利息	575	641
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△9
固定資産除売却損益 (△は益)	19	194
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,335	△3,387
たな卸資産の増減額 (△は増加)	668	670
仕入債務の増減額 (△は減少)	380	1,855
その他	△524	△108
小計	4,026	6,211
利息及び配当金の受取額	150	209
利息の支払額	△567	△658
法人税等の支払額	△946	△891
法人税等の還付額	1,963	402
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,625	5,274
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△2,900	—
有価証券の償還による収入	9,400	—
定期預金の預入による支出	△4,000	△5
定期預金の払戻による収入	5,500	—
有形固定資産の取得による支出	△6,475	△9,565
国庫補助金等による収入	448	548
有形固定資産の売却による収入	31	22
投資有価証券の取得による支出	△508	△9
その他	△1,034	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	461	△9,007
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,840	1,639
長期借入れによる収入	4,729	429
長期借入金の返済による支出	△9,236	△3,785
配当金の支払額	△662	△664
少数株主への配当金の支払額	△671	△537
少数株主からの払込みによる収入	24	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
その他	△15	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,671	△2,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	546
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,522	△6,122
現金及び現金同等物の期首残高	18,815	20,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,293	14,609

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	43,590	51,660	1,643	3,178	2,191	6,636	108,897	—	108,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,101	619	648	3	81	505	4,957	△4,957	—
計	46,691	52,279	2,291	3,181	2,272	7,141	113,854	△4,957	108,897
セグメント利益又は 損失(△)	2,075	△176	△274	420	37	1,090	3,172	144	3,316

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	40,309	58,844	2,066	4,097	3,323	7,737	116,376	—	116,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,318	1,501	1,013	8	132	303	7,274	△7,274	—
計	44,626	60,346	3,079	4,105	3,455	8,040	123,650	△7,274	116,376
セグメント利益又は 損失(△)	1,266	274	△304	424	328	1,082	3,071	149	3,220

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 平成26年3月期 第2四半期連結累計期間 決算概要〔連結〕

## 1. 連結業績

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (H24.4~H24.9)		当第2四半期連結累計期間 (H25.4~H25.9)		増減	増減率
売上高	(100)	<b>108,897</b>	(100)	<b>116,376</b>	<b>7,478</b>	<b>6.9%</b>
売上総利益	(11.6)	<b>12,610</b>	(10.6)	<b>12,377</b>	<b>△233</b>	<b>△1.8%</b>
営業利益	(3.0)	<b>3,316</b>	(2.8)	<b>3,220</b>	<b>△96</b>	<b>△2.9%</b>
経常利益	(2.3)	<b>2,473</b>	(2.5)	<b>2,957</b>	<b>484</b>	<b>19.6%</b>
特別損益		8		△176	△184	-
税前四半期純利益	(2.3)	2,481	(2.4)	2,781	300	12.1%
法人税等・調整額		820		1,054	234	28.6%
少数株主利益		664		769	105	15.7%
四半期純利益	(0.9)	<b>997</b>	(0.8)	<b>958</b>	<b>△38</b>	<b>△3.9%</b>
総資産	(前期末) = 平成25年3月期	186,572	(当期末)	198,238	11,666	6.3%
純資産	(前期末)	53,797	(当期末)	60,040	6,243	11.6%
自己資本	(前期末)	46,523	(当期末)	51,709	5,185	
自己資本比率	(前期末)	24.9%	(当期末)	26.1%	1.1%	
現預金	(前期末)	21,031	(当期末)	14,914	△6,117	
有利子負債	(前期末)	89,148	(当期末)	91,837	2,689	
ネット有利子負債	(前期末)	68,117	(当期末)	76,923	8,806	
ネットD/Eレシオ	(前期末)	1.46倍	(当期末)	1.49倍	0.02倍	
営業CF		4,625		5,274	649	
(内数：減価償却費)		(4,013)		(4,291)	(278)	
投資CF		461		△9,007	△9,469	
(内数：有価証券&定期預金)		(8,000)		(△5)	(△8,005)	
(内数：設備投資)		(△7,242)		(△9,601)	(△2,359)	
フリーCF		5,087		△3,734	△8,820	
連結子会社数	(前期末)	23社	(当期末)	24社	1社	
持分法適用会社数	(前期末)	1社	(当期末)	1社	-	
期中平均レート	USD	USD 79.8円	USD	95.9円	16.1円	
	EUR / CNY	EUR 99.7円 / CNY 12.7円	EUR 130.1円 / CNY 15.5円	30.4円 / 2.8円		
	THB / IDR	THB 2.6円 / IDR 0.009円	THB 3.2円 / IDR 0.010円	0.6円 / 0.001円		

## 2. 地域別業績

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 (H24.4~H24.9)		当第2四半期連結累計期間 (H25.4~H25.9)		増減	増減率	為替換算 影響
売上高	日本	46,691	44,626	△2,065	△4.4%	-		
	北米	52,279	60,346	8,067	15.4%	10,144		
	欧州	2,291	3,079	788	34.4%	721		
	中国	3,181	4,105	923	29.0%	761		
	タイ	2,272	3,455	1,183	52.1%	689		
	インドネシア	7,141	8,040	899	12.6%	893		
	連結消去	△4,957	△7,274	△2,317	-	-		
	連結	108,897	116,376	7,478	6.9%	13,208		
営業利益	日本	4.4%	2,075	2.8%	1,266	△809	△39.0%	-
	北米	-	△176	0.5%	274	450	-	46
	欧州	-	△274	-	△304	△29	-	△71
	中国	13.2%	420	10.3%	424	4	1.0%	79
	タイ	1.6%	37	9.5%	328	291	8.9倍	65
	インドネシア	15.3%	1,090	13.5%	1,082	△9	△0.8%	120
	連結消去	-	144	-	149	6	3.9%	-
	連結	3.0%	3,316	2.8%	3,220	△96	△2.9%	239